

Contents

特集：好調な経済と不安なミサイル問題	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Don’t leave me now” 「行かないで、コイズミ」	7p
< From the Editor > 「当たりが多い」	8p

特集：好調な経済と不安なミサイル問題

しみじみ今年は「経済は安定、政治は大荒れ」という年のようです。5月からの世界同時株安はほぼ2ヶ月で落ち着きを見せ始め、景気の先行きについても明るい指標が少なくありません。ゼロ金利解除、デフレ脱却といった課題も、かなり近いところまで来たと言っているでしょう。

ところが7月5日朝に、北朝鮮の弾道ミサイル発射問題が発生。これだけで経済状況が暗転するわけではありませんが、この夏はやはり政治と安全保障のリスクを避けて通ることはできないようです。あらためて、この夏の波乱要因を考えてみたいと思います。

当面の日本経済は強気一色

もともと今週号では、「日本経済の見通しは磐石」と書く予定だった。

というのも、来週の日銀金融政策決定会合では、7割程度の確率でゼロ金利が解除される見通しである。また今月の月例経済報告では、「年内のデフレ脱却宣言」が行われるという報道がされている¹。ここへ来て景況感が明るくなったのは、今週3日に発表された日銀短観が、予想通りの改善を示していたこと、先月末に発表された雇用統計、全国消費者物価などが堅調であったこと、先月末の米連銀の利上げが「予定通り」と判断され、市場の不安感がある程度払拭されたことなどの理由がある。結果として7月になってみると、霧が晴れたように先行きが明るく見えるようになった。

¹ 7月1日（土）読売新聞「デフレ年内脱却」経済閣僚会議19日に見解表明へ

7月の経済関連の日程を作ってみると、下記のような一本道ができる。重要なのは、ここへ来て政府と日銀の認識が強気で一致していることだ。両者はともに日本経済の前途を楽観しており、日銀はゼロ金利解除、政府は「(年内の)デフレ脱却宣言」を今月中に実施することになりそうだ。

7月の経済関連重要日程

- 7月7日(金) 経済財政諮問会議で「骨太の方針2006」の答申、閣議決定
「成長力・競争力強化」「財政健全化」「安全安心の確保」が3本柱。
- 7月13日(木)~14日(金) 日銀金融政策決定会合
ゼロ金利解除の確率高し。
- 7月15日(土)前後 平成18年経済財政白書の発表
今年も小泉構造改革を自画自賛?
- 7月15~17日 G8サンクトペテルブルグ・サミット
小泉首相最後のサミット出席。日本経済復活をアピールし、「有終の美」を演出?
- 7月19日(水) 月例経済報告
「年内のデフレ脱却宣言」を同関係閣僚会議で確認する見込み。
- 7月下旬 2007年度予算概算要求基準決定

より慎重な見方をする向きからは、「ご都合主義的な楽観論ではないのか」という疑問が寄せられそうだ。日銀は、早く金利機能を回復したい。政府は、小泉政権のフィナーレを飾りたい。そのために、前途の不安から目をそらしているのではないかという批判である。

それでも5月の消費者物価指数は7ヶ月連続で上昇し、需給ギャップもプラスに転じている。「デフレを脱却した」とは言えないまでも、「デフレを脱却する可能性は高く、再びデフレに戻る可能性は低い」という点ではコンセンサスが成立する。強いて言えば、GDPデフレーターがまだマイナスであるから、念には念を入れて8月11日に発表予定の4-6月期GDP速報の結果を待つ手もあろう。しかし、とりあえず今月一杯では、上記のような強気の見通しを修正する機会はなさそうだ。

こう言うと語弊があるが、残されたリスクファクターといえば、福井日銀総裁の進退問題くらいなのである。

「守り」から「攻め」の経済政策へ

また、7月7日に閣議決定が予定されている「骨太の方針2006」は、「新たな挑戦の10年へ」とのスローガンのもと、2015年にむけた経済財政運営と構造改革に関する基本方針が示されている。

昨年来、議論されてきた経済政策といえば、「消費税増税の是非」や「歳出・歳入一体改革」など、後ろ向きの話が多かった。これでは来年の参議院選挙を戦えないという事情もあり、政府・与党では成長を加速して歳入を増やすという前向きの展望を加えることにした。そこで攻めの経済政策として「新経済成長戦略大綱」を策定することとなり、取りまとめを経済産業省が担当することになった。

今回の骨太方針では、この攻めと守りを併せた3本立てとなっている。

- 成長力・競争力を強化する取組（経済成長戦略大綱の推進など）
- 財政健全化への取組（歳出・歳入一体改革など）
- 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現（再チャレンジ支援など）

こうなると、具体的な成長率をどう設定するのが気になってくる。正直なところ、向こう10年に予想される少子・高齢化社会の到来と厳しい財政事情を考えると、高い成長目標を掲げるのはかなり難しい。そこで経済産業省が6月9日に発表した「新経済成長戦略」の概要²を見ると、以下のように説明してある。

「新経済成長戦略」の各政策の努力目標が達成された場合、2004年度から2015年までの間、1人当たり実質GNI（国民総所得）は平均年率2.5%程度の成長を見込む。
（2015年度の国民1人当たりのGNIが、現在と比べて約3割増加）
平均年率2.2%程度の実質GDP成長率を見込む。

「平均年率2.2%程度の実質GDP成長率」というのは、実際問題としてギリギリの目標といえるだろう。そこで経済産業省は、2.2%のさらに上を目指す手段として、「実質GNI（国民総所得＝GNPと同じ）」に着目している。この問題意識は、平成18年度通商白書でも示されており、こちらでは以下のように説明されている。

国の「可処分所得」（＝GNI）の増加 = **GDP成長** + **所得収支の拡大**

今後のGDPはあまり伸びが期待できないかもしれないが、そこで所得収支の拡大に着目し、「国の可処分所得」（GNIもしくはGNP）を伸ばすことを考える。人口一人当たりで考えれば、さらに伸びは大きくなる計算である。

ちなみに2005年度の所得黒字は11兆3730億円と貿易黒字の10兆2820億円を初めて上回ったが、これは対名目GDP比で2.26%に達する。GDPよりもGNIに着目するのは、噛み砕いて言えば、国内は低成長でも、対外投資で稼げば豊かになれるという発想の転換である。

² <http://www.meti.go.jp/press/20060609004/20060609004.html>

日本国内の潜在成長力が2%だとしたら、アジアには5~6%以上の国がたくさんある。だとすれば国内の貯蓄をアジアに投資して、投資収益を稼ぐ方が合理的だという計算が成り立つ。日本が世界の成長センターたるアジアの中核にあることは、競争環境が厳しいということでもあるが、見方を変えれば非常に有利な条件ともいえるのである。

「骨太の方針2006」は、従来の経済政策に「攻め」の要素が加わったこと、「ポスト小泉政権」における中長期の方針を示したこと、少子・高齢化が視野に入っていること、の3点に意義があるといえるだろう。

8月は「政治と安保の季節」

さて、こうした状況に冷水をかけたのが、7月5日朝の北朝鮮による弾道ミサイル発射である。もちろんのこと、ミサイル発射自体は日本経済を混乱に陥れるような事件ではない。株や為替などの市場の反応は今のところ抑制されたものである。また、北朝鮮の経済規模は鳥取県と同じ程度であり、仮に経済制裁が行われたとしても国内への影響は軽微であろう。

とはいえ、この事件は大型の「地政学的リスク」であり、北東アジアの安全保障環境を一気に不透明にしてしまった。8月以降に予定されているいくつかの政治イベントにも、影響を与えそうな雲行きだ。なかでも重要なのは、9月20日に予定されている自民党総裁選挙に対する影響である。

結局、2006年夏は、「好調な経済と不安な政治・安全保障」を地で行くような展開になりそうだ。

8月以降の政治関連重要日程

- 7月28日（金） 自民党ブロック会議（東京）
全国10個所で行われる**総裁選ブロック会議の第1弾**。誰が呼ばれるか？
- 8月6日（日） 長野県知事選
現職田中知事大差で再選なら、滋賀県知事選挙に続く「地方の乱」に。
- 8月15日（火） 全国戦没者追悼式
小泉首相の靖国神社参拝があるか？ その場合の内外の反響は？
- 8月20日（日） 自民党総裁選挙投票日まで1ヶ月
この前後に有力書く候補の正式出馬表明が相次ぐ見込み
- 9月8日（金） 自民党総裁選挙告示
- 9月11日（月） 同時多発テロ事件5周年
- 9月20日（水） **自民党総裁選挙投票開票**
麻垣康三+ がポスト小泉を目指してゴール？

弾道ミサイルの意図をどう読むか

さて、「北朝鮮の真意はどこにあるか？」という問題については、誰もが答えを出しあぐねているように見える。それも無理はないのであって、従来から北朝鮮の「瀬戸際政策」には不可解なことが多い。それでも時間がたってから「ああ、そういうことだったのか」と腑に落ちるところがあり、最後は「金正日はやはり合理的な判断をしており、計算のできる相手なのだ」という結論に至るのが常であった。今回も、「金正日は精神に異常をきたしている」「軍の暴発を押えられなくなっている」といった観測が出てはいるものの、なるべくなら「引き続き合理的な判断をしている」ことを前提に考慮すべきであろう。

今回のミサイル発射は、米国による金融制裁³に悲鳴をあげた北朝鮮が、現状に耐えられなくなって、対米交渉のきっかけをつかむためのものといわれている。ところが米国は当面、イラク安定化とイラン核開発に手一杯であり、北朝鮮は「中国にお任せ」状態である。

だとすれば北朝鮮としては、米国に振り向いてもらうためにも、アラスカやハワイに手が届くミサイルの打ち上げを成功させねばならない。おそらく日本のことは、あまり眼中にはない。ところがテポドン2の発射は失敗に終わってしまう。そして、ノドンなどのミサイルを発射したのは余計なことであり、その点がまずは奇妙に感じられる。少なくとも1998年のように、「あれは人工衛星だった」という言い訳は通らなくなったからだ。

ここで合理的な説明としては、以下のパターンが考えられる。

テポドン2が失敗したときのカムフラージュであった。

3発目のテポドン2が失敗してから、4発目以降を撃った理由がよく分からない。

第三国にミサイルを販売する目的があり、ショーウィンドーのつもりだった。

イランのミッションが訪朝中との噂もあり。が、これは出来過ぎた仮説であろう。

単に「撃ちたかったから撃った」。すなわち軍の現場からの要望を受け入れた。

国内のガス抜きであったという見方であり、これがいちばん濃厚ではないか。

結局、北朝鮮の意図を読み解くためには、この手の思考実験を続けるしかない。

仮にも米国本土に向けてミサイルを撃つとなれば、これは戦争を仕掛けることと大差はない。真珠湾攻撃や同時多発テロ事件と同様に「虎の尾を踏む」行為であり、これは「あり得ない」発想に思える。しかし北朝鮮は、あくまでも合理的な判断に基づいて「瀬戸際政策」を行っていると見ておくべきである。現にテポドン2の再発射の動きがあると伝えられていることを見ても、対米交渉を目指す「確信犯」なのではないだろうか。

³米国政府は、現状はマネーロンダリングを厳重に取り締まっているだけであり、“economic sanction”ではなく“counter-measures”であると宣言している。

しっかりした力の論理で対応を

北朝鮮の問題については、過去に何度も本誌では以下の論点整理を紹介してきた。神谷万丈教授が「北朝鮮の行動パターン」を分析した結果であり、こういう冷戦型の思考がびたりと当てはまるのが北朝鮮外交の特色である。

北朝鮮問題に関する論点整理

- (1) 北朝鮮は、生存を望み、自殺行為をしない。
- (2) 北朝鮮は、成果の見込めない武力行使はしない。
- (3) 北朝鮮は、成果の見込める武力行使はする可能性がある。
- (4) 北朝鮮の意思決定は、経済合理性にのみ従っているわけではない。
- (5) 北朝鮮は、国際的合意を遵守するとは限らない。
- (6) 北朝鮮は、善意に基づく互恵の精神は期待できない。
- (7) 北朝鮮は、力の論理は敏感に理解する。
- (8) 北朝鮮は、いずれ核兵器も弾道ミサイルも保有する可能性が高い。
- (9) 北朝鮮は、国力のあらゆる指標から見て弱小国である。
- (10) 日朝関係が改善すれば、北朝鮮には大きな利益がもたらされる。
- (11) 日本には、日朝関係を改善しなければならない切実な理由はない。

北朝鮮はけっして自棄になってはおらず、ミサイル発射は成果が見込めると考えているのであろう。また、日朝首脳会談や六カ国協議といった国際的な合意を踏みにじることは、もとより何とも思っていない。彼らが反応するのは力の論理だけである。上記の論点整理は、今回の事態においても有効性を失っていない。

その意味では、「米朝二国間協議には応じない」という米国政府の対応は正しいといえる。北朝鮮の立場に立ってみれば、せっかくミサイル発射というリスクを冒したのに、「ご褒美はあげないよ」と言われたに等しいからだ。そうであれば、金正日の一世代の勝負は報われないことになる。「劇場型犯罪」を狙う犯罪者にとって、いちばん辛いのは無視されることなのだ。

当面は、国連安保理での非難決議をめぐる協議が中心となる。そこでは中口の反対もあって時間がかかるかもしれない。が、そこで苛立つのは、日本や米国よりもむしろ北朝鮮の側であろう。何しろ「ミサイル発射」というカードを切ってしまった後では、北朝鮮に残されたカードは「核実験」くらいしかない。が、限られた国土を考えれば、それは相当に難しいオプションである。そして時間が過ぎていくことで、金融制裁の効果によって経済的苦境は深まっていく。

むしろ警戒すべきは、米国が軍事オプションの誘惑に駆られたり、日本の世論が過激に反応してしまうことかもしれない。今回の事態でメンツが丸つぶれになった中国の出方も微妙である。いずれにせよ、この夏は政治・安全保障リスクが非常に高いことになりそうだ。

<今週の”The Economist”誌から>

”Don’t leave me now”

Asia

「行かないで、コイズミ」

July 1st 2006

* 先週の日米首脳会談の結果を受けて、「ブッシュ = 小泉関係」の妙を”The Economist”誌が描いています。”Swan song”という表現は初めて知りました。

<要旨>

エルビス・プレスリーにかこつけて、”I want you, I need you, I love you.”などと呼んでくれる世界で唯一の指導者はあと2ヶ月で政権を去る。ブッシュは孤独を感じるだろう。9/11攻撃の後、小泉は国を挙げて米国に味方した。平和憲法を限界まで引き伸ばし、打倒タリバンのための給油船をインド洋に派遣し、イラク再建のために歩兵部隊を派遣した。6月29日に小泉をワシントンに招くことで、ブッシュはサヨナラとありがとうを告げた。

日米同盟は、日本の経済侵略が俎上に上がった1980年代に比べるとはるかに健全だ。小泉はこの外遊を、「スワンソング」（白鳥の生涯最後の歌）にと楽しみにしてきたらしい。しかし2~3週間前、小泉は上下両院で演説する栄誉を得ると見られていた。だが旅のハイライトは、ブッシュとともにメンフィス郊外のエルビスの聖地をめぐる旅となった。

日程変更の理由は、小泉が靖国神社を5回も訪問したせいかもしれない。日本への警戒感アジアで強いが、米国でも少しはある。戦争中に日本軍に虐待された捕虜も多い。議会演説が俎上に上がったとき、戦争帰りのヘンリー・ハイド下院国際関係委員長は、ハスタート下院議長宛てに、「小泉が8月15日に靖国参拝を行うようなら、ルーズベルトが真珠湾攻撃を非難した演壇を使うのは適切ではない」と手紙を書いた。かくして議会演説は消えた。

両首脳はなおも語るべき課題がある。最近では、北朝鮮の長距離ミサイル実験の準備が日米同盟の重要性を強めており、日米は明らかな共通利益を持つ。他方、イランの核開発については、日本が感じる脅威はさほどでもなく、むしろ重要な石油供給先を失うかもしれない。

イラクについても、日本の利益は米国と同じではない。それでも小泉はブッシュを支援した。石油供給は安全であったし、歩兵部隊の参加は象徴的なものだった。それでも米国にとってはイランの核開発を止めることはきわめて重要であり、それを平和的に行うためには制裁への日本の参加にかかっている。が、日本は国連安保理における合意を重視しており、みずからの資源確保を邪魔されたくない中国がいるために、それは望み薄である。

通商問題もある。ドーハラウンドが妥結すれば、両国は農業分野をさらに開放せねばならない。日本は特に不熱心であり、狂牛病を理由に米国産牛肉を締め出している。

今後はどうか。小泉が去った後、日米関係が冷え込むことを懸念する者は多い。それは後継者次第であろう。二人の有力候補のうち、福田康夫は対中関係の改善に意欲を見せているが、靖国で引っかかるかもしれない。安倍晋三はタカ派に過ぎる。両者が米国についてどう思うにせよ、「必要だ」と思うことだけは間違いないだろう。

< From the Editor > 当たりが多い

本誌6月9日号の当欄で『ヒルズ黙示録』（大鹿靖明／朝日新聞社）をご紹介しましたが、その後に読んだ本が「当たり」の連続で喜んでいきます。以下はお裾分けのつもりで、最近面白かった本のご紹介。ジャンルがまったく重なっていないのは、われながらご愛嬌です。

『貝と羊の中国人』（加藤徹／新潮新書）

とにかく「目からウロコ」の中国論。どの章を読んでもアツと驚く解説でうずめられていて、途中でダレるといことがない。著者は京劇の研究を通じて、中国社会の機微を読み解くようになったという。新潮新書編集部が、「これ読んで」とゲラ段階で筆者に送ってきたのは、『国家の品格』以外ではこれだけです。

『ハゲタカの饗宴』（ピーター・タスカ／講談社インターナショナル）

破綻した日本の金融機関をめぐる濃密な人間ドラマ。これだけのミステリー小説にはそうそうお目にかかれません。「バブル崩壊後の日本」を描いて容赦なく、著者は東京の隅々まで熟知しているかの如し。カリスマ英国人ストラテジストの手による小説、ということとはとりあえず忘れて読まれることをお勧めします。

『自壊する帝国』（佐藤優／新潮社）

『国家の罨』の著者が、若き日の三等書記官時代にソ連で行った諜報活動の記録。ソ連が崩壊していく過程は、下手なスパイ小説を超える迫力。また、「神学」を媒介としたロシアのインテリゲンチヤたちとの心の交流は胸に沁みるものあり。同時に、「情報分析官・佐藤優」がいかに誕生したかという青春期としても読むことができる。

他方、久々に見た映画『ダヴィンチ・コード』には無残に裏切られ、久々に買ったCD『ウルトラブルー』（宇多田ヒカル）には満足しました。今しばらく梅雨のうっとうしい季節が続きますが、「当たり」のコンテンツに出くわすとしばし幸福な気持ちになれますね。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com